



# 坂井 市議会だより



出初式

## 主 目 次

一般質問・特別委員会報告	2~10
常任委員会報告	11~13
本会議質疑・決算特別委員会報告	14
12月定例会審議結果	15
補正予算概要・編集後記	16



# 一般質問

## 19年度予算の考え方について



山田 栄

山田議員 行政とは、そこに住む人々に夢と希望・ロマンを抱かせることであり、市長もその観点に立って19年度予算編成を。

① どのような方針でどう望もうとしているのか、私見を問う。  
② 優先的にすすめる施策を考えているのか。

③ 交付税改革が進み合併特例債を含まない財政運営を図るのか。  
④ 市庁舎の建設については、現段階ではどのような考えか。

市長 ① 今年度実施した学校施設の耐震診断を踏まえた中で、安心・安全な教育環境づくり、子供たちへの施策や、地域の特色あるまちづくりの支援などについて、組織面の対応も含めて積極的に推進する。



▲ 地域での防災訓練

② 合併協議の結果を尊重し、坂井市総合計画策定の中、私のマニフェストを組み入れて方向性を明らかにする。  
③ 19年度から、人口と面積を基本に簡素化した交付税となり、現時点では予測しにくい。  
特例債は、その都度、県などと協議しながら積極的に活用する。  
④ 新庁舎建設は、行政運営を念頭におき慎重に検討し、特例債を活用するのが望ましい。  
問 私は何をおいても、坂井市民が安全・安心に住める事が第一である。危機管理室を設置して総合的見地を図る考えがあるか。  
市長 市防災会議の意見を聞きながら、県と協議し地域防災計画、国民保護計画を本年度策定して、危機管理部門の強化に対して前向きに検討する。

## 定期異動の基本方針について



橋本 幸一郎

橋本議員 定期人事異動で、人事交流を含めどのような取り組みをするのか、基本的な考えは。

合併して一体感の醸成を図るために、自治区の内情、お互いの地域を大切に、地域エゴの起こらないようにすべき。  
各地域協議会に市としての考え方、マニュアルを提示しなければならぬ。

部、課の見直しの考え方はどうか。  
市長 職員的能力を發揮し、質の高い行政サービスを提供することができよう適材適所、職員の効率的、弾力的な活用を基本とし、適正配置を実施する。

若手職員的能力を育成するための配置、また、女性職員の積極的な登用などを図る。  
各出先機関の職員交流については、段階的に実施する。

部、課等の見直しについては、重



▲ 丸岡総合支所

点的に推進する。  
施策や行政課題については、的確に対応し効果的、効率的に施策、事業を推進するため、組織の見直しをする。  
総務部長 合併時点における職員の配置については、担当していた部署への配置を基本的に考えた。  
職員間の融和を図るといった観点からも、段階的に職員の人事交流は実施していく必要があると考える。  
地域協議会に関しては、総合的なマニュアルを作成し、取り組んでい

坂本市政について



山本 洋次

山本議員 市長が市民に対して公約した「まちづくり」を目指すためには、理事者側と議会が共に「切磋琢磨」し、「和戦両様」の構えで望むことが肝要と考えるが。

市長 私のマニフェストは、市民が主役のまちづくりであり、また、市民と協働してのまちづくりを進めることで、今後、議会の方々と一緒に知恵を出し合い、力を合わせて「新生坂井市」を築きたいと考えている。

■教育行政について

問 将来を担う児童・生徒達に対しての市教育の取り組み方について。

- ① 教育環境の改善と、道德教育の在り方。
- ② 「生きる力」と「問題をかかえる子」の対応。
- ③ 丸岡南中学校の教科センター方式と時間割の弾力化。
- ④ 国際交流の再開。



▲ 丸岡南中学校教科センター方式

教育長 ①②児童・生徒に対しては、心に響く道德教育を推進し、いじめや不登校対策にも配慮し、行き届いた教育環境実現に努力する。  
③教科センター方式は効果を上げ、創意工夫をもった時間割運用がなされている。  
④国際交流の再開を視野に検討し、国際理解教育に力を注ぐ。

マニフェストの実現に向けて



伊藤 聖一

伊藤議員 市長の選挙公約であるマニフェストで、実現に向けた予算措置はどのように考えているか。  
マニフェストの中でハード面では、

総合保健福祉施設の整備、歩道など公共空間のバリアフリー化、双方向CATVの整備、避難施設の耐震化、ソフト面では在宅介護、予防介護、健康診断の充実、NPOの育成・支援、特産品の販路拡大支援など、実現が望まれる事業が多くあると思われる。

19年度で予算化を計画しているものは何か。

「協働」の担い手としてNPOを挙げているが、愛知県高浜市など数ヶ所の自治体が導入している「1パーセントルール」のようなNPO支援策についての考えは。

行財政改革の推進として、民間委託の議論は避けては通れないと思うが、指定管理者を含めた民間委



▲ NPOの活動風景

託やPFI手法の導入について、どれくらいの重要度で位置付けているか。

市長 子供たちの夢を育む教育環境整備を最重要課題と考える。

耐震診断・耐力度調査結果に基づき、小中学校の整備計画を作成し予算措置を検討する。

「協働」への行政運営を転換するために、地域協議会や地域自治会で先進地の視察を積極的に実施し、情報収集に取り組んでいる。

限られた財源の中、効率的で質の高い公共サービスができるかを検討し、民営化やPFIの導入について積極的に検討する。

## 市長の行政改革に対する 考え方について



東野 栄 治

東野議員 行革は、予算や人員の削減と考えられがちである。

しかし、重要なことは、サービスをできる限り低下させないで、行革を進めることである。

市長の行革に対する基本的考えを問う。

さらに、『行政改革大綱』体系の各項目について質問する。

本庁と支所との組織整備、市民のニーズに対応するための効率的組織、職員数の適正化、職員の意識改革、財政運営の健全化、透明性の確保、行政評価、民間活力の導入等について

市長 行革は私の市政運営の最重要課題であり、最少の経費で最大の効果を上げるといふ地方自治運営の基本原則のもと、行政改革推進本部を組織して取り組んでいる。

厳しい財政状況にあつて、市民サービスを維持していくため、選択と集



▲春江総合支所市民課

中による行政運営と無駄をなくすための行政のスリム化が必要である。

10年後、人員計画により、職員数を600人にする。そのためには、本庁と支所の機能を見直すことが必要である。

その他、効率的組織、職員の適正化、職員の意識改革、財政運営の健全化、透明性を確保するための情報公開、行政評価、民間活力の導入などの行革を積極的に進める。

## 子ども育成支援について



永井 純 一

永井議員 ①いじめに対する認識は。

②いじめの現状と対策は。

③乳幼児医療費の窓口支払い無料化を提案。

④乳幼児に絵本を贈呈してはどうか。

⑤認定こども園の対応は。

⑥星を観察する情操教育と地球温暖化防止のために、屋外照明の規制、指導はできないか。

⑦自主財源確保のため、市広報紙、封筒等に有料広告を掲載してはどうか。

教育長 ①いじめにより自ら生命を絶つことはあつてはならないことであり、いじめは決して許されないこと。いじめの兆候をいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。

②平成18年度、小学校3件、中学校2件。

親子、学校、担任と保護者の信頼関係が重要であり、学校長をはじめとする教育関係者、地域と連携し



▶ 広報さかい創刊号

て一致協力しながら対応。

教師がどう子どもに関わっていくかが大事。

市長 ③利用者が窓口で自己負担しない場合、国の交付金などが減額されるので厳しい。

④子どもにとって大変良いこと、十分検討する。

⑤教育委員会と協議していく中で、関係機関の意見を取り入れながら進めていく。

⑥19年度策定の環境基本計画において検討、推進していく。

⑦19年度から採用を検討、ホームページや行政チャネルの広告も検討中である。

いじめ対策に力を入れよ



田中 千賀子

田中議員 坂井市のいじめの現状、情報収集、公開、対策、相談窓口の確立を問う。

教育長 子どもが発する信号を見逃すことなく、早期発見に努力する。

学校では、個々の子どもに応じた生徒指導を行い、校内研修も実施していく。

保護者、家族の方には心の居場所となる温かい家庭をつくってほしい。

問 親としてできることは、子どもを認めてほめながら育てることが大切ではないか。

■ 食育推進計画はいつ作成できるのか。

問 坂井市はいつ作成するのか。

県内の現状は、鯖江市、越前市、越前町が策定済となっている。

19年度は、福井市、小浜市、大野市、永平寺町、高浜町、大飯町が策定予定となっている。

坂井市では栄養教諭3名、栄養士5名となっているが、県に対し増員

を要望しているのか。

教育長 関係部局が連携し、早い時期に計画策定にむけて取り組む。

定数のこともあるが、大事なことで県に働きかけていく。

問 坂井市の学校給食に海の幸を多くとり入れてほしい。

■ 障害者自立支援の利用者負担軽減を

問 利用料が工賃よりも負担が多いため、利用を抑制したり、引きこもりの人も出てきたり、滞納者もいると聞いているが、実態調査と坂井市の支援策を問う。

市長 受給者証を386人に発行している。

国・県の動向に合わせて対応していく。



▲ 給食試食会

中学校建設はPFIで検討すべき



川畑 孝治

川畑議員 市内の中学校4校が老朽化しており、早急に改築が必要。

① 中学校改築はPFI事業で行ってはどうか。

② 行政組織内にPFI担当部署設置はどうか。

③ 今後の事業に関し、まずPFI事業での検討をしてはどうか。

市長 ① 先進地の検証を行い、PFI事業の有効性を検討する。

② 現在総務部企画課が担当しているが、今後の課題とする。

③ 総合的に判断したい。

問 合併特例債の活用について。

① 合併特例債を活用した建設計画はどのように考えるか。

② 各自治区をつなぐ市道の整備が必要では。

市長 ① 今後策定する総合計画と、実施計画において明らかにする。

② 市の活性化のためには市道整備が必要。



▲ 春江中学校

問 てんぷら油のリサイクルについて。

① 使用済てんぷら油の回収はどのように考えているか。

② ディーゼルエンジンの燃料に使用済てんぷら油を、「BDF」としてリサイクルしてはどうか。

市長 ① 住民、消費者団体の協力が必要。

② 可能であればバイオ燃料としてリサイクルを検討する。

\* PFIとは、本来行政が行う事業を、民間の資金、経営能力および技術的能力を活用した公共施設などの整備の促進を図る。  
\* BDFとは、軽油の代わりに使用できる植物性燃料のこと

## PTA活動の現状と課題について



辻 人志

辻議員 共稼ぎが多い本県では、PTA役員のなり手がなく、PTA活動に支障をきたしている。

坂井市内の小、中学校におけるPTA活動の現状と問題点について、どのように把握しているか。

教育長 特に小規模校において役員不足の度合いが大きい。

基本的には保護者の全員参加が望ましいが、多くの学校で役員が特定の人に集中する傾向がある。

行事に参画しやすい企画や教育への関心を高めるような魅力ある活動の工夫が必要だと思う。

問 学校の先生や市役所の職員がPTA活動に積極的に携わることが教育改革や行政改革につながるのではないか。

教育長 教職員が親としてPTA活動に積極的にかわる姿勢は大事なことなので、校長を通して指導していく。

市長 職員も家に帰れば一住民であり、PTAや地域の活動、ボランティア活動などに積極的に参加することが望ましい。



▲ 資源回収 (鳴鹿小学校)



▲ 奉仕作業 (鳴鹿小学校)

## 坂井市の入札制度と談合防止対策は



西岡 紀夫

西岡議員 先日、坂井市管内の国営事業の工事入札をめぐる談合容疑で関係業者が県警の捜査を受けた。

①市長は今回の事件をどのように受け止め、坂井市として談合防止対策をどのように考えているのか。

②業者の指名においては、地元業者育成を考慮すべきと考えるが。

市長 ①本市に関係する事件であり、事態の推移を注意深く見守っている。

談合防止対策としては、設計価格の公表や指名業者の非公開等、指名業者同士が顔を合わせる機会をなくすよう努める一方、坂井市談合情報対応規程の整備もしており、談合に対処している。

助役 ②地元業者で可能なものはなるべく地元業者を指名している。

今後全国的な動向も見ながら常に改善に努める。

### ■ 教育施設の整備促進について

問 本市には、26ヶ所の公民館が設



▲ 入札参加資格審査申請書受付会場

置されているが、未整備は高椋公民館のみである。

①この現状をどのように認識しているのか。

②整備計画の具体的なスケジュールはどうなっているのか。

教育長 ①現在の高椋公民館は旧丸岡町の町民会館を利用しており、古く公民館として十分な施設でないと承知している。

②11月に関連する部署で内部検討会を設け、調査研究を続けている。

今後とも継続して総合的に整備計画を検討し、問題解決に努める。

小・中学校の事業と予算について



橋本 充雄

橋本議員 学校管理費・教育振興費について、今年度は昨年度に比べ事業の廃止や予算が減額になっている。

たとえば、芸術鑑賞の廃止や生活指導促進事業・修繕費・部活動バス代など、予算が減額されていると感じている。

来年度、復活あるいは予算の増額を求める。

教育部長 今年度は大変分かりにくい予算になっている。

修繕費については例えば昨年度の学校配分は685万円だった。

今年度は300万円で、残りは教育委員会ですべてを計上した。

芸術鑑賞については、予算計上はしてあるがまだ実施されていない。市長 来年度の予算については、関係機関と十分に協議し対応する。



▲ 京福バスターミナル

公共交通の今後のあり方について

問 道路運送法の改正により、地域の実情に合った公共交通政策を構築すべきであり、住民の要望により運行するデマンドバスなど、効率的なシステムを導入しては。

市長 公共交通の現状と住民のニーズを調査し、坂井市の実情に合った公共交通計画を来年度に策定するため作業を進めている。

デマンドバスなど、住民のニーズに合わせた運行体系や利用しやすい計画を策定したい。

地域自治区の重要性と地域振興施策について



大和 久米登

大和議員 平成の大合併582件の内「人口10万人程度以上・中核旧自治体無し・地域自治区制・自治区長制」の4要素を網羅するものは坂井市のみである。

一方、国は道州制を明示し、基礎自治体のさらなる併合を伺わせる。

この特殊な合併状況と、再拡大化する市を考えると、意識を共有し得る地域基盤として、地域自治区機能とその永続が大きな意義を持つ。

その4機関(支所・自治区長、まちづくり協・地域協)のあり方をどう考えるか。

市長 総合支所は事務が一定化した時、成果と課題を踏まえ再考する。

自治区長は4年目頃が目安と考える。まちづくり協議会には、公民館・

小学校区で総意を生かす活動を願う。地域協議会には、まちづくり協議会の組織化など、市民と協働の具体的な内容を諮問する。

今後、行政は変化するだろうが、基本は地方自治体で主役は住民自治。

本市に中核地域はないが、各旧町が個性を持つ。

たとえば地域自治区制を廃止したとしても、地域協議会的な機関は必要と考える。

総合支所機能の充実

問 自然景観と湊の三国、城下町丸岡、県都副都心春江、田園都市坂井、この貴重な個性をさらに生かすため、担当部署や職員を支所に配置すべき。

また、財政効率を図りつつ各支所機能を高めるため、相互通信システムを導入しては。

市長 職員配置は検討したいが、人員削減の折、難しい問題である。

相互通信システムは、庁舎間の連携体制として十分検討する。

地域再生へ交付金の獲得を

問 国が展開する交付金事業の認定には、ゾーニング化と機構が必要となり、特に、国交省のみならず交流振興交付金については、既に国・県・民間と連携する社会実験の結果「福井港三国湊観光交流促進計画」を策定して有利な地位にあり、早急に対処する。

また、各事業申請に向けて機構づくりを進めるべき。

市長 同交付金については、県と連携してサンセットビーチや、将来はパラペットの問題にも対処したい。

また、他の事業についても積極的に努力する。

## 文化少年団の育成について



豊原 春雄

豊原議員 民間主催の丸岡文化少年団の活動は、子育て支援につながっている。

行政とタイアップして、文化少年団を育成する考えがあるか。

教育長 文化少年団は丸岡町にあるが、他の地域でも同様な活動ができるよう周知し、支援をしていきたい。

### ■災害と治山対策について

問 人工林のうち管理されていない山林が多く見られ、山に保水能力がなく、洪水の一因となっている。

①山林所有者に管理の必要性を理解させるためにどのようなことをしているか。

②市民へ公益的機能を理解させているか。

市長 ①山林所有者に健全な森林を取り戻すための森づくり講習会等の開催に努める。

②環境フォーラム等を開催して緑化活動、愛林思想の高揚等の理解を深める。

### ■準中山間地の農業振興

問 新農業政策が打ち出され、麦、大豆等は対象品目になるが、これまでに振興してきたソバは対象外である。

中山間地は補助対象になるが、その地域の近くにある耕作不利な地域に何らかの支援ができないか。

①ソバを市単独の対象品目に加えること。

②準中山間地の市独自の対策、施策を設けること。

市長 ①土地を有効に活用するため、大豆と同様引き続きソバを市単独として支援をしたい。

②区域を指定するのは難しい。来年度から実施される農地・水・環境保全向上対策に沿って支援する。



▲丸岡文化少年団

## 教育環境について



畑野 麻美子

畑野議員 いじめと不登校は密接な関係がある。その実態と対応について

教師は子どもとしっかり向き合う時間が必要。教師の多忙化の解消をすること。

合併で教育長は一人になり、仕事量は4倍以上である。学校が抱えている問題は多種多様、教育委員会に

教育の専門職をおくこと。

教育長 不登校の現状として小学校で14名、中学校で51名。その対策として、家庭訪問や養護教諭、スクールカウンセラーなど全教諭が共通理解のもとで取り組んでいる。

校務分掌の見直しやスリム化、各種の行事の精選をしながら、ゆとりを持った条件整備に努力していく。

620名を超える教職員を抱えている。教育現場を指導し、いじめ問題などにも対応できる教育専門職員の配置など必要な対応を行なう。

### ■除雪対策について

問 降雪時には、幼稚園、保育所周辺は送迎で車が渋滞し、職員が車のところ

まで迎えに行くという混雑ぶり、拡幅除雪をしよう求める。

また、交差点の山積み雪は見通しも悪く危険であり、団地などは除雪した雪を捨てる場所がない。雪捨て場の確保をしよう求める。

建設部長 通勤通学及び産業経済活動など市民生活に直接結びつく路線の除雪を最優先に行う。

交通量の多い交差点については道路除雪後に状況を見ながら排雪し、事故の防止に努めたい。団地内の除雪については、自治会長や委託業者と十分協議する。

### ■地域の活性化について

問 商店街は安心・安全の子育て環境として、高齢者が歩いて買い物にいけるなど、地域活性化に貢献している。その一助として、空き店舗を誰でも利用できる憩いの場として活用することを求める。

地元業者を守り、活性化を図るため、建設業や印刷業、書籍販売など、地元業者でできる公共に関する仕事は、地元優先で発注するよう求める。

市長 空き店舗を地域住民のコミュニティの場として活用していくことも、一つの方策として検討したい。地元業者の育成と地域経済の発展を図る意味から、事業内容などを考慮し、できる限り対応しているところである。

新庁舎の建設について



木村 強

木村議員 合併協議会では新庁舎の建設を、合併後10年をめどに建設するとの話が出ていた。

地域自治区、総合支所を設けているが、それぞれの総合支所で考えが違い旧町のやり方でやっているように思う。

今後、いつ新庁舎を建設し、本庁を一本化する考えか。

市長 新庁舎の建設については、莫大な経費がかかり、相当の負担を強いられることとなる。

現施設の活用などを含め、さまざまな角度から検討していかねればならない。

現在進められている行政改革大綱や、19年度を目標に進められている総合計画で職員定数の適正化や主要施策を議論する。

問 見通しは立っていないようだが、職員の適正規模にもっていく上で分散してはサービス維持も難しく

なる。

なるべく早い新庁舎建設を要望する。



▲丸岡総合支所



▲市役所本庁舎



▲三国総合支所



▲坂井総合支所



▲春江総合支所

病院経営の再生について



嶋崎 正宏

嶋崎議員 県内公立病院はどこも経営は厳しい。

全国平均の病床利用率86%、敦賀市立病院は改築後、病床利用率は66%位で、収益バランスは不健康体である。

対岸の火事と思わないでほしい。そこで行政組織としての財政危機、もう一つは医療機関としての経営危機に対し、坂井市立三国病院はどのような経営革新をするのか。

三国病院事務局長 まず職員意識改革、経営改善意識の向上を図り、市民の方が安心して受診できる診療体制を充実する。

諸費用の見直しを行ない、一般会計より繰入金金を極力依存しないよう改善に努める。

■大規模集客施設などの網掛け

問 不連続線ながら、旧町時代より大規模集客施設の進出が聞こえてくる。都市計画など策定段階であり、



▲大規模集客施設

まちづくり条例を早急に検討する必要があるのでは。

市長 福井県中心市街地活性化懇話会の報告は1月中であり、県は3月中に条例などを検討している。

それらを受けて、坂井市の都市計画マスタープラン策定の中で十分検討する。

## パイプライン事業費の増大について



松本 朗

松本議員 農薬用水パイプライン事業費が当初計画の2・3倍になり、坂井市の負担は34億円増大し、60億円になった。

事業費の増に対する国の責任を明らかにし、諸負担の軽減を求めるときでは。

市長 国に対し、県と共にコスト削減の取り組みを求める一方、市民の理解を得ながら進めたい。

### 資格証明書の発行はやめるべき

問 国民健康保険制度は、社会保障制度である。

保険税の滞納者には国民健康保険証を送付せず、資格証明書を発行しているが、それはやめるべき。

市長 税と保険給付の公平性を確保するために、適切に対処する。

納税相談に応じた場合などには、実情に応じて短期保険証を発行している。

### 市長の退職金について

問 市長の退職金は、4年ごとに1、885万円。

市民から厳しい批判が出ている。

退職金を支払う組合（退職手当組合）の財政状況が悪化し、加入する市町の負担率が来年度から引き上がる。

手当組合から特別職をはずすように求めるべきでないか。

市長 坂井市における退職手当組合への負担増は、5、900万円。

特別職の退職金を一般職と別に対応している事例はない。

問 宮城県知事は退職金を廃止している。そういう立場に市長が立つかどうかが大変。

### 少人数学級について

問 現在5年生は40人編成。6年生は18年度から、37人編成。そのため、6年に進級の際、クラス増でクラス替えが行われる。6年生は修学旅行もあつたり、学級づくりにも困難をもたらす。19年度から、5年生と6年生は同じ人数にするよう県に強く要求すべき。

教育長 5年生では、教科の指導内容によって、学級形態をいろいろ変えている。学級をこえた学習活動・交流活動もあるのでクラスが増えても十分対応できる。

## 特別委員会報告

### 学校整備特別委員会

問 市内小中学校の改築方針は。

答 小学校は耐震補強工事並びに大規模改修工事に対応し、まちづくり計画と同じ期間で整備する。

丸岡南中学校以外は昭和35年から44年にかけての建築であり、年数が経過していることから、改築の方向で整備する。

問 春江東小学校の校歌はどのように考えているのか。

答 開校後を予定しており、校訓や学校目標などを参考にしながら、生徒・教員・地域住民の思いを反映させたものにする。

問 通学路における新たな歩道整備の計画はあるのか。

答 春江東小学校については、区画整理事業で整備を予定しているグラウンド南側沿いの道路と県道板倉・高江線から校舎正門に通じる道路を歩道付きの道路として拡幅整備する予定。

他の小中学校における通学路についても検討課題として取り扱っていく。

### 環境保全特別委員会

問 市の環境パトロールの状況は。

答 産業廃棄物の不法投棄や野焼きなどの未然防止を図るため、環境保全推進団体と行政が一体となって、年4回支所ごとに午前7時から9時30分までと夕方4時から7時ごろにかけてパトロールを実施している。

問 ごみの減量化及びリサイクルの取り組みは。

答 市内の自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域団体による資源回収を実施しており、ごみの減量化やリサイクルに貢献している。

また、今年4月より全市を対象に、プラスチック製容器包装の分別収集を行う準備をすすめており、現在順次説明会を行っている。

問 丸岡町で分別収集を始めた当初、どのような問題点があつたか。

答 プラスチック製品であっても容器包装でないおもちゃやハンガーなどを出していたことなどがあり、説明会やパンフレットで徹底したつもりであっても、なかなか基準がわかりにくい傾向にあつた。

問 坂井市の環境基本計画を策定する考えはあるのか。

答 市総合計画策定事業との整合性を保つため、新年度予算で検討する。

# 常任委員会報告

## 委員会質疑

### 総務常任委員会

問 国の税源移譲に伴い平成19年度から個人住民税が変更になるが、市としての対応は。

答 県内全自治体が加入している県税務協会において、テレビ・新聞などで県一本の広報活動を行う。坂井市においても広報を利用したり、納税通知書の中にパンフレットを入れるなどして啓発する。

問 まちづくり協議会設置の進捗状況は。

答 総合支所地域課が中心となって事務を進行し、地域協議会の会議の中で設置に向けて協議している。公民館などの協力のもと、平成19年度上半期までに設置するよう依頼している。

問 既存の地区振興会などがまちづくり協議会になることはできないのか。



市営駐車場

答 それらの団体を中心にお願いすることになる。

問 一般職員の超過勤務について、「ホワイトカラーエグゼンプション」(自律的労働時間制度)が取りざたされているが、9月以降の超過勤務の実態は。

答 減少してきており平常どおりになっている。労働時間の適用除外制度「ホワイトカラーエグゼンプション」については、現段階では議論中であり不透明な部分が多い。

問 市営駐車場や公共施設駐車場の放置車両の有無について、調査及び把握はされているのか。

答 これまで調査は行っていない。特に報告も受けていないため、放置車両の有無について実態調査を行う。

問 福祉バスも活用した鉄道、バスの連携を強化するため、市の東西を結ぶ路線の検討に伴う「市地域公共交通会議」を立ち上げるが、三国病院を利用するための交通手段の確保は。

答 えちぜん鉄道をふまえた交通アクセスの整備に努力していく。

### 教育民生常任委員会

問 学校修繕や備品購入などにおける地元業者への対応は。

答 地元業者の育成という観点から、学校修繕や備品購入については地元業者に発注していく。

問 不登校児童・生徒への対応策は。

答 カウンセリングを行うとともに、保護者に対する説明や指導を行っている。

問 4月から始まるプラスチック容器包装分別収集について、

住民への説明は十分行っているか。また、収集袋はどうなっているか。

答 支所ごとに自治会長及び環境推進委員へ説明をしている。今後集落における説明会を求められれば応じていく。

問 春江北保育所建設の進捗状況は。

答 1月に入札を行い2月から工事にはいる。設計に時間がかかったことや業者に変更が生じたことから、当初4月開園予定としていたが、現時点では9月の開園を予定している。

問 国保滞納者に対する取り組みは。

答 納税課と協議のうえ徴収時に国保関係であれば同席して相談に応じている。



▶ 国保パンフレット

問 三国病院の医師不足に対する取り組みは。

答 ホームページを利用するなどして積極的に行っていく。

### 産業経済常任委員会

問 小中学校の給食について、できるだけ市内産の食肉を使用していただきたい。

答 学校教育課とも協議していく。

問 観光ボランティアガイドの現状は。

答 三国町においては、現在28名が登録されている。丸岡町においても、今後育成していく。

問 平成19年度当初予算における農産物補助金の考え方は。

答 市補助金については、関係機関、水田農業推進協議会と協議して決定することとしている。各自治区の水田農業推進協議会は平成19年3月に一本化する。

問 地域協議会とまちづくり協議会の違いは。

答 地域協議会は各自治区に一つ、まちづくり協議会は公

民館または小学校下で自主的に組織する。

**問** 継体大王1500年記念事業を単年度事業で終わらせないため、竹田川の水をベッ トボトルに詰めて販売してはどうか。

**答** 可能かどうか検討する。



### 建設常任委員会

**問** 景観まちづくりの区域、実施内容は。

**答** 三国は湊町地区の歴史的町家、丸岡は城下町の武家屋敷地区を対象としており、道路に面した部分の建物の改修や道路のカラー舗装を行う。

**問** 除雪実施計画は周知徹底されているか。

**答** 自治会長及び学校関係者に説明している。

**問** 電子入札制度の導入に対する考え方は

**答** 入札のやり方が電子申請に変わるだけであって、今までどおり条件づけはできる。

**問** 4月から始まる水道料金 のコンビニ収納の利点は。

**答** 夜間の支払いが可能になるなど納入機会が増加し、利便性の向上になるばかりでなく、滞納額の減少につながる。

### 視察研修報告

#### 総務常任委員会

今回の視察の目的は、合併自治体の新市計画、行政機構、旧自治体間の関係調査とした。

仙北市（秋田県）は、田沢

湖町と角館町の対峙の様相がみられ、課題は振興策の中核である観光において、角館と田沢湖の両観光協会ができていないことであり、相乗効果を持ちつつこの二つの日本のブランド力を更に高める為に、今後どのような施策を講じていくかが課題だと思われた。

自然景観と歴史文化の観光資源を持つている坂井市にとっても参考例となる。

奥州市（岩手県）は、人口、合併形態は坂井市と類似していると思われるが、中核の旧水沢市と他自治体という図式があり、行政機構において相違があった。

19年度以降の予算策定をはじめ、区長制度、自治区制度を廃した時点での行政運営を的確に行えるかなど課題は多く、合併市の一典型例として、今後が注目される。

登米市（宮城県）は、各地域が広く散在している。

住民意識を考慮して分庁方式を採り、総合計画も旧計画の要素が引き継がれるなど、



地域性が重んじられる中、最大の課題は合計600床ある5公立病院の統合にある。

病院運営、中核的地域のない市のあり方など、今後の市政動向は坂井市の参考となる。

### 教育民生常任委員会

倉敷市（岡山県）、東江市（滋賀県）、枚方市（大阪府）を視察。

倉敷市立児島病院では、平成15年の任期付職員の条例制定により、助産師は30〜54歳、看護師は30〜44歳までを対象とし、医師・看護師不足の確保に努めた。

また、経営状況の改善策では、平成13年よりの5ヶ年の経営健全化期間とし、8億7、000万円の収支改善がなされた。

これからの病院経営は企業感覚を持ち、一人でも多くの患者が来院し、市外の病院への流失を防がなければならない。

そのためには、優秀な医師・看護師の確保は然ることながら、守る姿勢から良い意味での攻めの病院行政を図らな

ればならないと痛感した。

東近江市「あいとうエコプラザ菜の花館」では、昭和56年の廃食用油回収と石鹼、つくりから始まり、「あいとうリサイクルシステム」の普及、さらには「菜の花エコプロジェクト」をスタートした。

平成17年には資源循環拠点施設「あいとうエコプラザ菜の花館」をオープンさせ、菜の花の苗作りから、BDFプラント、くん炭の土壌改良材への活用と事業を拡大してきた。坂井市としても、環境保全、ゴミの減量化やリサイクル問題など、できる事から実践していけないと、これらの問題は解決できないと思われた。

枚方市では、市政60周年の記念行事の一環として、継体天皇即位1500年記念事業を取り入れた。

歴史懇話会と行政で委員会を発足させ、市長が実行委員長。

将来を引き継ぐ子どもたちの関心を深め、郷土に誇りを持つってもらうため、実行委員には学校関係者が入っていた。坂井市にとっても継体天皇

は非常に関係が深く、次世代を担う子どもたちにも参画を促し、記念事業に取り組んでいく必要性を感じた。



教育民生常任委員会視察

### 産業経済常任委員会

豊田市足助支所（愛知県）、三島市（静岡県）、小布施町（長野県）のまちづくりを視察。豊田市足助では、「足助の町並みを守る会」が中心となり、町並みの保存に努めてきた。多くの手仕事を復活して、明治時代の豪農屋敷「足助屋敷」を建築し、現代生活の原点を知る施策も掲げ、山村生活文化の継承と発展は足助町まちづくりの根幹となる。

合併により、さらに「足助町のまちづくり」を考える機運が高まり、過疎化進みつつある状況の中「美しい里づくり」を計画しており、「都市と山村の交流」による共同経営のまちづくりを目指す。

三島市では、市の概要および農業振興策の説明を受け、現地視察を行った。農業では高齢化、担い手不足はあるが、若い農家「やる気のある農家」が出てきている。これとあわせて、環境保全型農業、地産地消を重点に三島市農業を推進する。

水環境整備事業では、昔の「水の都」としての三島に戻すべく、整備計画を策定。整備の仕方として、団体企業、住民が水辺の自然環境の再生・復活を目指しての「グラウンドワーク三島実行委員会」（平成11年にはNPO法人）が結成され、河川管理者と連携して実施している。

小布施町では、町の概要および「小布施町の景観研究会の組織・活動状況」、「小布施町の町並みと自然環境の融合性」について説明を受け、現

地視察。

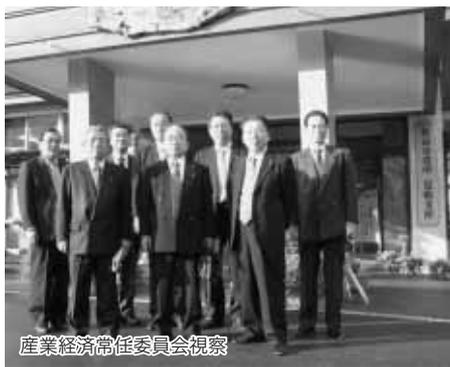
小布施町のまちづくりとして、昭和51年北斎館が開設され、次第に多くの人々が小布施を訪れるようになった。

現在では、年間130万人の観光客が訪れている。

それと同時に景観研究会が主体となり、古い町並みを造るために古いものを組み立てるのではなく、町並みに合うものを造り上げた。

まちづくりを進めている景観研究会は、情報誌を発行しながら、行政からの補助は一切受けず活動している会である。

以上、3市町とも地域住民で組織した団体が主体になり、「わが町」の環境整備および保存す



産業経済常任委員会視察

る必要性を感じ、自然発生的に活動を始め、その後行政が支援する状況が感じ取られた。

### 建設常任委員会

奥州市（岩手県）、仙北市（秋田県）、登米市（宮城県）を視察。

新生坂井市にとって、まちづくりは喫緊の課題で、都市計画マスタープラン、総合計画など、同次元での考察は相乗効果を生むことを期して総務常任委員会との合同研修となった。

今回訪問した3市は、同じ規模の自治体数箇所が対等合併し、中心となる市街地の形成が非常に困難な中で、都市計画上のまちづくりの取り組みや方向性を視察の目的とした。

仙北市は角館町地区で「歴史的景観条例」を持ち、合併後も引き続き事業の推進を図り、「仙北市ふるさと景観賞」を実施し、まちづくりに対する認識を高める上で大きな成果を上げている。奥州市は県や近隣の市町と共に平泉の世界文化遺産の登録を目指した取り組みはあるが、都市計画マスタープラン



建設常任委員会視察

はなかった。

地域自治区制を採用し総合支所・区長を設置しており、坂井市と類似していることから総合計画の面で興味深かった。

登米市は9町が合併して誕生した市で、その内7旧町で都市計画区域が指定されているが、市街化及び市街化調整区域は無指定となっていた。

また、マスタープランは旧3町で所有しており、合併後3年かけて新市のマスタープランを計画中であった。

まちづくりや土地利用については大きく再編することはなく、点在している市街地を結ぶ道路や公共交通網の計画的整備が重要であり、坂井市との類似点が多く見られ今後の参考になる。

# 本会議質疑

山本議員

道路橋りよう新設改良費の流用内容は。

建設部長

工事部分が遅れている関係で、公有財産購入費や補償費に変更している。事業費について変更はない。

藤澤議員

放課後児童対策事業の減額の理由は。福祉保健部長

退職者の人件費などの調整を行ったため。

放課後児童対策事業は、重要な市政の柱として行う。



▲ 放課後児童クラブ

釣部議員

固定資産税の前納報奨金は今後も続けるのか、また何%か。

財務部長

前納報奨金は0.3%で、来年度も続ける。

伊藤議員

交付税などの確定金額は、当初予算に比べてどうか。

財務部長

現時点では、普通交付税が2億3、000万円減額になっている。

大和議員

三國神社前の道路改良の景観は。

建設部長

景観審議会の要望を取り入れ、茶系のカラー舗装と石畳を敷く計画である。

西岡議員

長期継続契約が可能になると、業者の選定や契約の方法はどうなるのか。

財務部長

契約期間は3年並びに5年程度とし、入札により業者を選定する。

松本議員

後期高齢者医療について坂井市独自の対応は。

市長

後期高齢者医療の問題については、広域連合で対応する。

議会の代表者がそこに参加できるので、その中で協議されるべき。

# 決算特別委員会報告

17年度の決算認定については、旧町の決算がほとんどであるため委員会を旧町毎の小委員会に分け、一般会計、特別会計毎に厳正かつ詳細に審査を行い、小委員会毎に報告をまとめた。

その後その報告に基づき全体意見を集約し、全体の審査意見とした。

17年度決算における坂井市の財政状態を数値で表すと、財政力指数は0.63、経常収支比率90.9%、公債比率12.9%、実質公債比率は14.1%となった。

地方債及び基金の残高については、地方債が683億円、基金残高は現金で38.6億円、土地で16.4億円となっている。

合併に伴う財政支援として、普通交付税の合併算定替えや特別交付税による支援措置、国県の合併補助金があるものの、新型交付税の導入や国庫補助負担金改革など国の財政再建にむけた改革により、地方財政への影響は大きいと考えられる。

17年度決算の状況や国の改革の影響から判断し、坂井市においては自

主財源の確保と徹底した行政コストの削減は緊急の課題であるといわざるを得ない。

住民サービスの維持・向上を図るためにも、費用対効果を検証しながら事業の取捨選択・統廃合するなど、貴重な財源を最大限生かした行財政運営をする必要がある。

その他、部局単位への意見もあわせて決算審査の意見講評とし、いずれの決算も妥当と認め、決算特別委員会では賛成多数で認定することを決した。



▲ 決算特別委員会

# 12月 定例会審議結果

## 承認

専決処分の承認を求めることについて(坂井市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について)

## 認定

平成17年度三国町一般会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度三国町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度三国町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度三国町公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度三国町水道事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度三国町病院事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度丸岡町一般会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度丸岡町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度丸岡町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度丸岡町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度丸岡町農業集落排水事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度丸岡町水道事業会計決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度春江町一般会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度春江町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度春江町磯部川改修用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度春江町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度春江町上水道事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度春江町公共下水道事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度春江町針原地区農業集落排水事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度春江町北部地区農業集落排水事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井町一般会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度坂井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度坂井町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井町公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井町水道事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度丸岡・春江・坂井広域斎苑組合一般会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度春江・坂井町学校給食センター組合一般会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市一般会計歳入歳出決算認定について	● 賛成多数 認定
平成17年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市赤坂聖苑特別会計歳入歳出決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市水道事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市公共下水道事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市農業集落排水事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定
平成17年度坂井市病院事業会計決算認定について	● 全員賛成 認定

## 議案

平成18年度坂井市一般会計補正予算(第2号)	● 賛成多数 可決
平成18年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	● 全員賛成 可決
平成18年度坂井市老人保健特別会計補正予算(第1号)	● 全員賛成 可決
平成18年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	● 全員賛成 可決
平成18年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	● 全員賛成 可決
平成18年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	● 全員賛成 可決
土地の取得について(坂井グラウンド用地の取得について)	● 全員賛成 可決
坂井市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	● 全員賛成 可決
坂井市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について	● 全員賛成 可決
福井県後期高齢者医療広域連合の設立について	● 賛成多数 可決
福井県自治会館組規約の変更について	● 全員賛成 可決
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について	● 全員賛成 可決
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について	● 全員賛成 可決
福井県市町村交通災害共済組合の解散について	● 全員賛成 可決
福井県市町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分について	● 全員賛成 可決
福井県市町村職員退職手当組合の共同処理する事務の変更、規約の変更及び組合を組織する地方公共団体の数の増加について	● 賛成多数 可決

## 陳情

教育基本法「改正」案の徹底した審議を求める陳情書について	● 少数賛成 不採択
要望書(長期的な市補助金の確保・市の公共事業受託・施設の適正な賃借並びに改築等)について	● 全員賛成 採択
丸岡武道館の女子便所設置に関する陳情書について	● 全員賛成 採択

# 平成18年度 一般会計補正予算概要

補正額 1億7,016万円 (補正後の額 353億3,953万円)

## 主要なる事業

- 地方選挙事業 1,680万円  
知事、県議会議員選挙
- 保育園用地取得事業 2,390万円  
丸岡町霞保育園用地 (406㎡)
- 地域用水機能増進事業 1,176万円  
九頭竜川鳴鹿堰堤
- 松くい虫防除事業 2件 2,302万円  
海浜公園安島、米納津地係
- 三国観光施設維持管理事業 1,200万円  
松くい虫対策
- 中学校管理事業 500万円  
春江中学校改修工事
- 公民館維持管理事業 減額 714万円  
不用となった委託管理料の減額

- 文化、スポーツ補助事業 2件 160万円  
三国高校、春江工業高校、丸岡高校
- 体育施設整備事業 2,082万円  
借地の取得、坂井グラウンド用地 (5,726㎡)



▲ 松くい虫防除



# 平成18年度 特別会計補正予算概要

- 平成18年度国民健康保険特別会計補正予算  
補正額174万円を減額 (補正後の額 72億8,482万円) 他会計繰入金
- 平成18年度老人保健特別会計補正予算  
補正額 45万円を減額 (補正後の額 86億9,748万円) 一般会計繰入金
- 坂井市病院事業会計補正予算  
事業費用 補正額966万円 (補正後の額 17億8,705万円) 退職手当負担金  
資本的支出 補正額 11万円 (補正後の額 6億2,923万円) 平成17年度  
医療施設補助金返還金
- 公共下水道事業会計補正予算  
事業費用 補正額 257万円 (補正後の額 28億8,264万円) 会計業務負担金
- 水道事業会計補正予算  
水道事業収益 補正額 435万円 (補正後の額 16億9,515万円)  
水道事業費用 補正額 1,087万円 (補正後の額 19億1,024万円) システム改修業務委託料



▲ 坂井市立三国病院

## 編集後記

新春恒例の成人式県下の新成人9、666人と覚えやすい数だが、人口減少の一端が垣間見える。

坂井市の新成人1、139人が誕生し、希望と夢ある人生の門出を祝すも格差社会と誰もが自認する風潮の中、社会環境との順応が社会的条件の基礎編の1つであり、また、異を唱えることもあるだろう。自主、自立、自己責任を貫徹してほしいものだ。再生の文字が踊っているが、単なる決意のパフォーマンスではなからうか。

人口減少の時代に突入し、特殊出生率を思うと数より質の論理はどうだろうか。50年後は推定9、000万人の人口と予想され、どうやって国力を支えるのだろうか。今だ、国家の戦力的政策が反映されないことは、実に民族的危機感が忘却され思考停止したのではなからうか。アングロサクソン系の民族的戦略的思考はどうだろうかと思わずにはいられない。

過去に富国強兵はあって、戦後は経済一辺倒でエコノミックアニマルと揶揄され、いくつかの景気波長の中で今日を迎えているが、ナシヨナリズムは後進国の専売特許ではなく、また、文明の衝突の場面だけでなく広く個人の魂であり、教育再生、憲法改正も含め真剣に各階層、グループ、家庭で話し合う時期であり価値がある。

(M・S)